

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（KG天神ビル東）
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
knsyu@decn.co.jp

納期平準化など要望

建コン協、沖縄事務局らと意見交換

仮設設計の取り扱いも確認



建設コンサルタンツ協会（建コン協、大本修会長）は3日、沖縄総合事務局、沖縄県との2025年度意見交換会を那覇市内で開き

見交換会を那覇市内で開き、写真、履行期限の平準化や、技術力を重視した委託先選定の拡大を要望し、詳細設計の仮設設計に関する受発注者間での認識についても確認した。沖縄事務局は年度末に集中していた納期の分散に向けた取り組みが大きく前進していると伝えた。

開会に当たり大本修会長は「所定外労働時間を削減できるよつ、発注者の協力を得ながら取り組んでいく」とし、「若手、女性、シニアなど、多様な技術者の活用・育成につながる入札契約制度の改善も引き続き要望したい」と述べた。

沖縄事務局の逢坂謙志次長は「生産性向上や納期の平準化などは、いずれも非常に重要な問題であり、さらなる改善が進むよう有意義な意見交換としたい」と話した。

協会本部からの要望と提案は、▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境改善▽DX推進の環境整備。

担い手確保・育成では繰り越し業務の履行期限について、建コン協は翌年度の2、3月への設定を避けながら、年間を通じた平準化を推進するよつ求めた。

技術力による選定では、価格ではなく技術力に見合った評価をされるよつ、建コン協は価格競争入札から総合評価方式、プロポーザル方式による業務発注の移行推進を要望。併せて、プロポーザルが基本の交通分野の計画系業務に関し、発注額が近年、横ばいか微増の傾向にあると指摘し、技術者単価の上昇を踏まえた業務規模の拡大を求めた。

沖縄事務局は運用ガイドラインに基づいた適切な発注方式を選定するよつ、業務規模も個々の業務内容に応じた適切な量を設定しているよつ回答した。県も業務内容を勘案して発注方式を選定するよつ、市町村に対する総合評価方式などの導入促進を周知するよつした。

品質の確保・向上では建

建コン協が詳細設計などの仮設設計について、任意仮設でもコンサル側に施工時の図面、数量を指定仮設と同様に要求されるケースがあり、これが業務負担増になつていと指摘。指定仮設と任意仮設の違いを発注者側でも明確化するよつ求めた。沖縄事務局は設計条件の明示に関する各事務所への周知が不足していた事例があったよつ、再度、伝達徹底に努めると応じた。

DX関連では、話題提供として建コン協は生成AI技術のコンサル業務への活用推進や、著作権など使用ルールの検討に着手したと報告した。